



塚本 逸彦 議員
(政清会)



近年、教育現場では多様な課題に対応するため、複数の事業や施策が同時並行で進められることが増えており、こうした状況の中、全国の自治体では事業の進行管理、関係者間の調整、成果の可視化などを専門的に担う「地域プロジェクトマネージャー（以下、「地域PM」という。）」が導入されており、教育施策の質と効率性の向上に寄与すると考え、以下の点を伺う。

(1)教育施策の推進において、教育委員会として、地域PMについての検討状況と今後導入する考えは。

教育長

(1)本町の特性や地域課題に対する実効性などを見極める必要があるため、現時点で地域PMの導入を前提とした検討は行っていない。他市町村の事例を参考にしながら、地域の課題に即した形で制度導入の必要性和目的化を防ぎ、調査研究に努める。

問

教育施策推進における地域プロジェクトマネージャーの導入について

答

現時点では導入を前提とした検討は行っていない

再質問

教育現場は自由進度教育や不登校対策、フリースクール等多くの課題を抱えている。人材不足やノウハウの確立のため、専門性を持った同制度の必要性について伺う。

答

教育現場の課題や新たな取組について、学校現場では日々苦勞しつつも工夫を凝らして対応している。地域PMは官民連携による重要プロジェクトに取り組む場合の活用がポイントとなっており、ご指摘内容は焦点を絞った細かな取組であるため、現時点で制度を活用する状況にはないと考えている。

問 幕別町アイヌ文化拠点施設の運営について

答 地域の誇りとなる拠点を目指し、取組に努めていく



町では、令和8年度に「アイヌ文化拠点空間整備事業」における新たな施設が開設され、地域の文化振興と教育資源の充実が期待されている。これらの

事業の現状と今後の展望について以下の点を伺う。

(1)直営体制で管理・運営される予定であるが、アイヌ関連団体との連携、学芸員の配置体制の計画は。(2)所蔵資料のデジタルアーカイブ化の予定は。(3)地域住民や学校と連携の考えは。

教育長

(1)施設の管理運営について、アイヌ文化に精通した団体が担うことが望ましいが、現状では指定管理者の指定を受ける体制には至っていないため、供用開始時においては、町直営で準備を進めている。

これまでアイヌ関連団体の協力を得て講座を開催してきた実績があり、今後も連携・協力体制の構築を図っていく。また、施設には学芸員の配置を計画している。

(2)デジタルアーカイブは、歴史的文書や文化財等の貴重な資料をデジタル化し、劣化や紛失リスクを減らし、ネットワークを介して広く活用できる仕組みである。災害

時の損害把握や資料保存にも有効である一方で、著作権確認や費用負担など課題も挙げられる。蝦夷文化考古館は、学術的価値の高い資料を収蔵しているが、現時点でデジタルアーカイブ化について具体的な検討は行っていない。今後、情報収集や課題整理を進め、デジタルアーカイブの必要性和可能性について調査・研究を進める。(3)アイヌ文化拠点施設は、地域活性化の役割を担い、多文化共生社会の実現を目指すものである。そのため、地域社会との連携が重要であり、住民参加型の企画展や体験講座の開催を通じて、文化伝承サイクルの構築を目指し、体験学習を通じ子どもたちが文化に触れる機会を創出に取り組んでいく。単なる展示の場に留まらず、地域の誇りとなる拠点を目指し、引き続きアイヌ関連団体と緊密に連携しながら取組に努めていく。



「アイヌ文化拠点施設」
国道東側からみた外観イメージ